

● 編集後記 ●

2023年春号（129号）をお届けします。

◇ 本号の特集として、「不動産取引と関連法制度の動向」を取り上げました。

本年4月からの改正民法・相続土地国庫帰属法等の施行に合わせ、法務省民事局より、相続土地国庫帰属制度の概要についてご寄稿いただきましたほか、山下・渡辺法律事務所渡辺弁護士より、改正民法における共有ルールの見直しについて、解説をいただいております。

また、現在見直しに向けた検討が進められている区分所有法制、マンション政策に関し、法務省民事局より、区分所有法制の見直しに関する検討状況について、国土交通省住宅局より、マンション政策の現状と課題について、ご寄稿いただきました。

岡本正治法律事務所 宇仁弁護士より、宅地建物取引業からみた消費者契約法について、解説をいただいております。

同法の令和4年改正が本年6月から施行されるのを機に、3回にわたる連載となり、今回は1回目となります。今後ご期待いただけたらと思います。

◇ 松田綜合法律事務所 佐藤弁護士、白井弁護士より、宅地建物取引業者として押さえておくべき最高裁判例について、解説をいただいております。

◇ 獨協大学法学部 小柳教授より、昨年11月にご逝去された周藤利一元国土交通政策研究所所長の不動産政策研究に関する業績を振り返りながら、その意義を論じたご寄稿をい

ただいております。故周藤利一氏のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

◇ 不動産政策研究の各年の回顧として、本号では、令和4年（2022年）中の不動産政策研究に関わる我が国の動向を取りまとめております。不動産に関わる方々、不動産政策研究にご関心のある方々等のご参考になればと思います。

◇ 最近の裁判例からは13の事例を掲載しました。売買に関するもの7事例、賃貸借に関するもの5事例、その他1事例をご紹介します。

実務に役立つ内容を紹介していますので、ぜひご参考にしてください。

◇ 新年度を迎えるにあたり、本機関誌RETIOの充実を益々図って参りたいと思っておりますので、宜しくお願い申し上げます。皆さまにおかれましては、今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

(吉川)

令和5年4月12日 印刷
令和5年4月20日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <https://www.retio.or.jp>

発行人 藤田 寛
編集責任者 藤原 啓志
印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。